Bizen Green Energy
Green, and More

省エネ・再エネ補助金活用のポイント

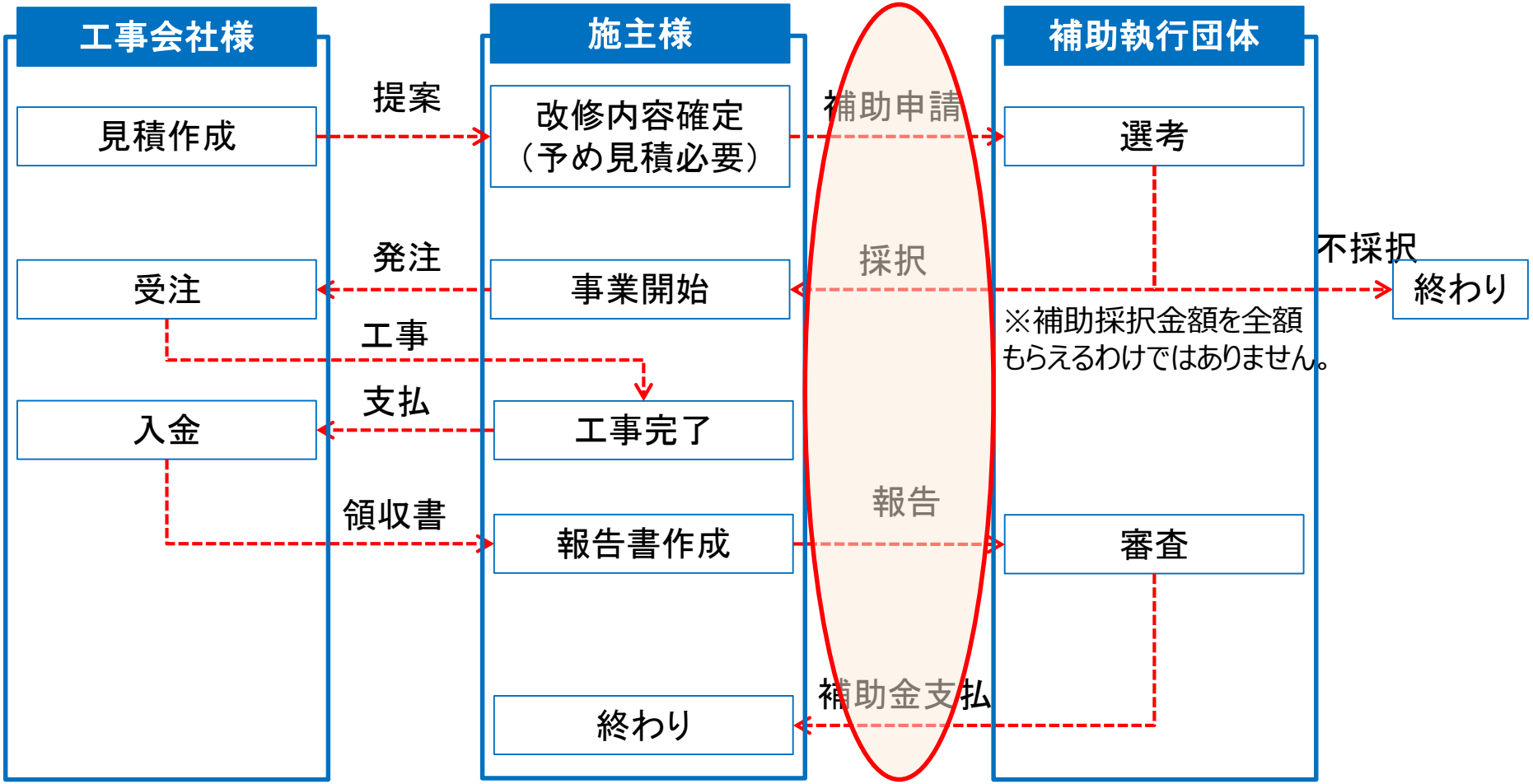
備前グリーンエネルギー株式会社
〒705-0022　岡山県備前市東片上39-6
TEL:0869-63-3600　FAX:0869-63-6500
info01@bizen-greenenergy.co.jp
(アイ・エヌ・エフ・オー・ゼロ・イチ・アット・ビー・アイ・ゼット・イー・エヌ・ハイフン・
ジー・アール・イー・イー・エヌ・イー・エヌ・イー・アール・ジー・ワイ・ドット・シー・オー・ドット・ジェー・ピー)

補助事業について

Bizen Green Energy
Green, and More

照明機器や空調機器導入費（設備費・工事費）に対して一定割合補助金を支払う事業です。
補助事業は様々ありますが、一般的には以下の流れになります。

コンサルタントに依頼という方法も



Copyright © 2019 bizen-greenenergy All rights reserved

補助事業について

Bizen Green Energy
Green, and More

	施主様	工事会社様
メリット	● 補助事業の水準を満たすよう、より高効率な設備を導入することで、ランニングコストが下がる ● CO2排出削減、環境への貢献	● 補助事業を営業資料に盛り込むことで、施主様へのアピールになり得る
デメリット	**採択前** ● 高効率な設備を導入する分、初期費用が上がる ● **申請作業が煩雑（典型的に、1人が約20日労働）** ● **申請中のヒアリング対応が煩雑** **採択後** ● 台数、型番変更がほぼ不可 ● 補助採択金額が減額の可能性 ● **報告作業が煩雑（典型的に、1人が約40日労働）** ● 工事後、耐用年数までは勝手に移設・撤去不可 ● 会計検査の可能性	**採択前** ● 申請段階で、配置図・見積を固める必要がある **採択後** ● 見積合せ（2～3社）が必要 ● 詳細な工事写真が必要 全台数の工事前、工事後写真 ● 台数、型番変更がほぼ不可 ● 正確な竣工図が必要 ● 工事期間が限定される（典型的に、10～12月）

Copyright © 2019 bizen-greenenergy All rights reserved

下線はコンサル活用で負担軽減が可能

【備考】補助採択金額について

Bizen Green Energy
Green, and More

補助採択金額は減る可能性があります。

- 補助採択金額は、補助支給額の上限を定めているだけです。
- 見積合わせの結果や工事の内容によって減額されることが多いです。
- 弊社の経験では、5%～10%程度減額されています。
  - 一律ではありません。工事内容の変更で減額されることが多いです。

Copyright © 2019 bizen-greenenergy All rights reserved

補助事業を進めるために

Bizen Green Energy
Green, and More

ステップ1

- 事業内容確認
- 財務状況確認
- 施主様の意向確認

- **<u>コンサルへの相談(採択の可能性をご助言します。)</u>**
- 施主様へのご紹介(ご紹介いただけると第2ステップ以降がスムーズに進めやすいです。)

ステップ2

- **<u>省エネ計算</u>**
- 見積書の作成
- 事業内容の決定

3月末までに決定しておく

- 施主様とコンサルの契約

ステップ3

- **<u>必要資料の収集</u>**
- **<u>補助事業申請書作成</u>**

下線はコンサル活用で負担軽減が可能

Copyright © 2019 bizen-greenenergy All rights reserved

ステップ1

Bizen Green Energy
Green, and More

事業内容の確認

- 補助事業のデメリットに見合った事業か？
  - 補助金のデメリットを考えると、工事費は1000万円以上でないと割に合わないと思われます
  - 弊社では、1500万円以上の工事費からコンサルを請け負っております。
- 省エネの費用対効果は高いか？
  - 省エネの補助事業なので、費用対効果（補助金あたりの省エネ量）が求められます。
  - エレベータの改修などは採択がされにくい事業になります。
- 改修工事か？
  - ほとんどの補助事業が改修（設備の入れ替え）に対する補助になります。
  - 部品交換や修理に対しての補助はありません。

一般的には、本当に行いたい設備改修（エアコンなど）と省エネの費用対効果が高い設備改修（照明、長時間稼働するポンプ等）を組み合わせて採択されやすいようにします。
※オフィスでは、全体の１０%以上の省エネが必要と言われています。

基本的には、建物の全体の改修を考えることになります。例えば、10ユニットあるマルチエアコンの1ユニットだけの改修は、**採択されにくい**工事になります※。
※エネルギー使用合理化等事業者支援事業　区分2を除く

Copyright © 2019　bizen-greenenergy　All rights reserved

ステップ1

Bizen Green Energy
Green, and More

財務状況の確認

- 営業利益、純利益、純資産は黒字か？
  - 営業利益、純利益、純資産が黒字であることが求められます。
  - 近年は、補助事業によっては、緩和されていることがあるので、相談ください。
  - 純資産は、最低でも黒字である必要がありそうです。

施主様の意向確認

- 改修工事を進める意思があるか？
  - １０００万円以上で建物全体の設備改修を行う事業を進める意思があることが必要です。

ステップ1は、なるべく早く終わらせる必要があります。最も遅くとも１月末まで
ステップ1が終わった段階で、弊社にご連絡いただければ、
最適な補助事業のご助言が可能です。
その際には、以下の内容を教えていただくことになります。
　改修内容（設備とその割合）、工事費、施主様の事業内容、財務状況など

Copyright © 2019　bizen-greenenergy　All rights reserved

ステップ2

Bizen Green Energy
Green, and More

省エネ計算

- 省エネ計算を行って、採択可能性を把握します。
  - 省エネ計算の相談は、以下の資料が必要です。
    - 過去3年間のエネルギー使用量（電気、ガス、油）
    - 既存の主な設備の仕様表
    - 改修する設備の仕様と既存設備との対比表
  - 省エネ計算の結果、採択されやすいような内容をご提案します。

見積書・配置図作成

- 見積書と配置図を作成する必要があります。
  - 施主様の意向、補助の採択可能性を勘案しながら、改修内容を詰めることが必要となります。
    - 多くの補助事業で、省エネ効果を図るための計測器の導入が必須となるので、その見積もりも必要です。
    - 弊社は工事会社ではありませんので、見積書・配置図を作ることはできません。

事業内容の確定

- 事業内容を確定する必要があります。
  - 補助事業の採択後の設備の数や仕様の変更は難しくなりますので、事業内容を確定することが重要です。
  - 申請する補助事業を確定し、必要な準備を関係者(施主様、設計会社、工事会社等)に伝えます。

ステップ2は、最も遅くとも3月末までに確定する必要があります。

Copyright © 2019 bizen-greenenergy All rights reserved

ステップ3

Bizen Green Energy
Green, and More

必要書類の収集

- 申請に必要な書類の収集を行います。
  - 施主様と協力して必要書類の収集にあたります。
  - 補助事業毎に書類が異なるので、申請する補助事業に合わせて書類の収集にあたります。
  - 必要に応じて、関係会社に書類の提出をお願いすることがあります。

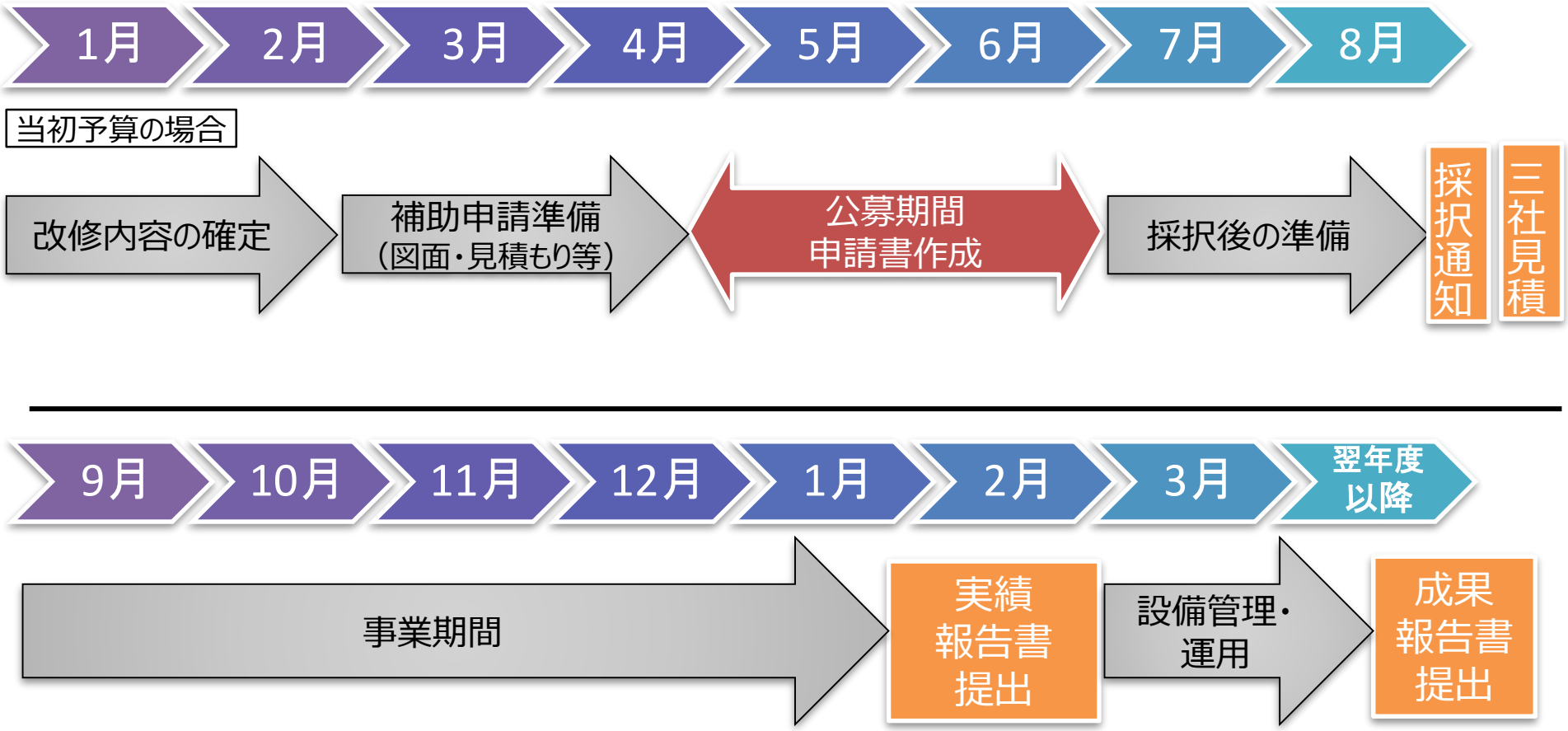
補助事業申請書作成

- 補助事業申請書の作成を行います。
  - 補助事業の公募開始から申請書提出締め切りまで1ヶ月程度しかありません。
  - 書類作成に全力を注ぎますので、準備は周到に行っておく必要があります。

Copyright © 2019 bizen-greenenergy All rights reserved

補助事業の年間スケジュール

Bizen Green Energy
Green, and More



※公募時期や事業期間、報告書類等は補助事業の種類によって異なります。
※国の予算成立が遅れた場合、公募時期が遅れる場合があります。
※予算が余った場合には二次公募、三次公募が行われる場合があります。

Copyright © 2019 bizen-greenenergy All rights reserved

前年度募集条件を参考にした
主な補助事業の紹介【民間向け】

Copyright © 2019　bizen-greenenergy　All rights reserved

主な補助制度の紹介【民間向け】

Bizen Green Energy
Green, and More

	エネルギー使用合理化等事業者支援事業		③先進対策の効率的実施による業務CO2排出量大幅削減事業（ASSET事業）【環境省】	④既存建築物省エネ化推進事業【国土交通省】
	①区分Ⅰ【経済産業省】	②区分Ⅱ【経済産業省】		
申請条件	● 省エネルギー対策事業 省エネ率1%以上等 ● ピーク電力対策事業 ピーク対策効果率5%以上等 ● エネマネ事業 省エネ率2%以上、ピーク対策効果率10%以上 ● 大企業は中長期計画に基づき実施されること	● SIIの指定基準以上の機器 ● 補助金上限 3千万円	● 導入機器の半分以上をL2-Tech認証製品にする ●「設備・機器等」ごとに費用効率性の上位3事業を優先採択 ● 地方公共団体は対象外 ● 補助金上限1.5億円	● 建物全体の15%以上の省エネ ● 断熱強化が必須 ● 建物省エネ性能表示（BELS） ● 補助金上限5千万円
補助率	省エネルギー対策事業 1/3、大企業は1/4 エネマネ事業との組み合わせで 1/2 大企業は1/3	1/3	L2-Tech本体・直属部分は1/2、その他は1/3	1/3
対象経費	設備費 工事費	設備費	設備費 工事費	設備費 工事費 撤去費
メリット	● 補助金上限額が大きい（15億円）	● 採択率が高い ● 空調のみでも採択率高め	● 削減目標未達成分はCO2排出権を購入すれば可	● 採択率が高い ● 撤去費が補助対象
デメリット	● 書類量が多い ● 省エネ目標達成義務 ● 補助元からの連絡が多い	● 照明は誘導灯・階段灯は補助対象外 ● 目標達成義務	● 年度によって申請数が大きく増減する ● 排出量検証費用必要	● 広範囲断熱強化が必要 ● 壁掛エアコンが補助対象外 ● BELS費用が必要
計測装置	必要	不要の場合が多い	不要の場合が多い	不要
申請期間 参考2018年	5月下旬～7月上旬	5月下旬～7月上旬	4月下旬～5月下旬	4月下旬～6月上旬

Copyright © 2019 bizen-greenenergy All rights reserved

主な補助制度の紹介【民間向け】

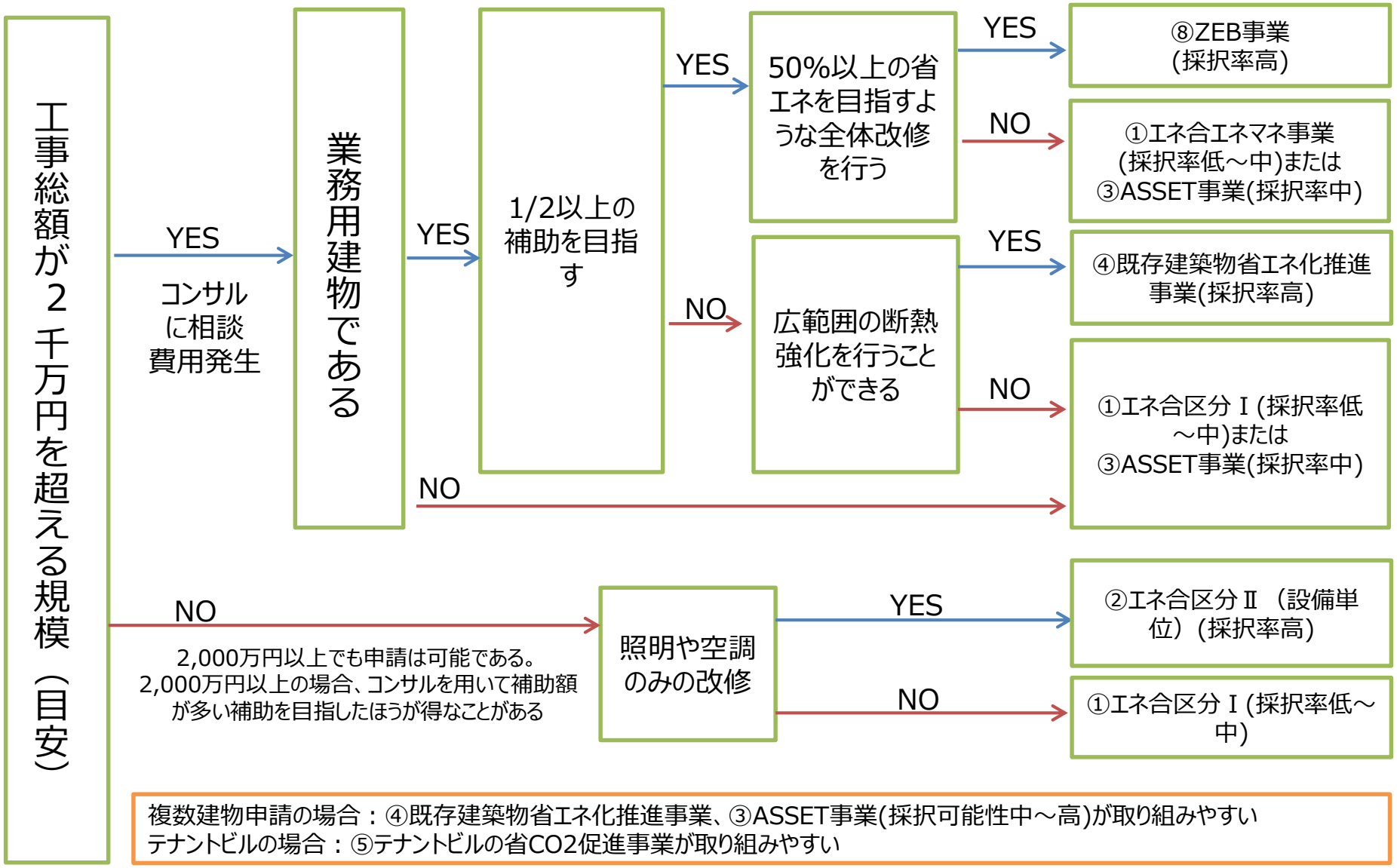
Bizen Green Energy
Green, and More

	⑤テナントビルの省CO2 促進事業 【環境省】	⑥民間建築物等の省CO2改修支援事業 【環境省】【新規事業】	⑦設備の高効率化改修支援事業 【環境省】	⑧ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）事業 【経済産業省・環境省】
申請条件	● 更新対象機器で15%以上の省エネ ● グリーンリース契約の締結 ● テナント面積がビル全体の15%以上で共用部設備も補助対象 ● 補助金上限4千万円	● 改修前に比べ30%以上のCO2削減に寄与する空調、照明、BEMS装置等の導入費用 ● 運用改善によりさらなる省エネの実現を目的とした体制の構築	● エネルギー効率改善に寄与する部品・部材の交換、追加の改修を行う事業 ● 貯湯槽を再加熱するヒートポンプに利用可能 ● 製造業等を除く	● 新築も可 ● 建物省エネ基準に対して50%以上の大幅省エネ ● 断熱強化や再エネ導入も行う必要性が大 ● BEMS導入必須 ● BELS必須 ● ZEBプランナー関与必須
補助率	1/3	1/2	1/2～2/3	1/2：ZEB Ready 2/3：NearlyZEB、ZEB
対象経費	設備費　工事費	設備費　工事費	設備費　工事費	設計費　設備費　工事費
メリット	● 採択率が比較的高い	● 補助率が高い	● 採択率が高い	● 採択率が比較的高い ● 補助率が高い
デメリット	● 建物テナント面積・共用部面積の把握 ● 区分所有は同意必須 ● 照明は誘導灯・階段灯は補助対象外	● 詳細不明	● 部品の改修であるので、照明や空調更新には使えない	● 書類量が多い ● 大幅省エネにするため工事費が高くなる ● 照明は誘導灯・階段灯は補助対象外（環境省）
計測装置	不要	不明	不要	必要
申請期間 参考2018年	4月上旬～5月下旬	新規事業	4月上旬～9月下旬	4月中旬～5月上旬

Copyright © 2019　bizen-greenenergy　All rights reserved

簡単なパターン分け【民間向け】

Bizen Green Energy
Green, and More



複数建物申請の場合：④既存建築物省エネ化推進事業、③ASSET事業(採択可能性中～高)が取り組みやすい
テナントビルの場合：⑤テナントビルの省CO2促進事業が取り組みやすい

Copyright © 2019 bizen-greenenergy All rights reserved

平成31年度に改修を行うメリット【民間】

Bizen Green Energy
Green, and More

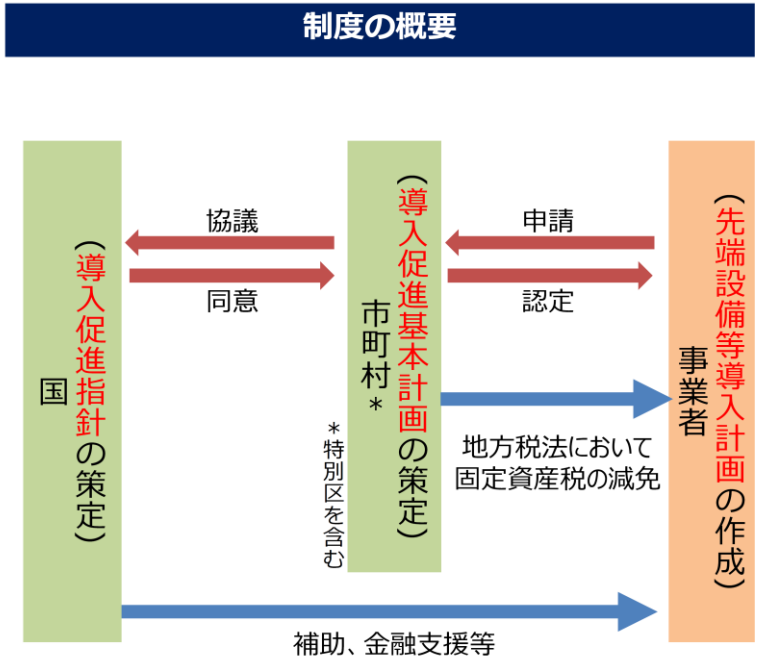
平成31年度に省エネ改修を行うメリットは、以下の2点になります

1. 補助事業の拡充

   省エネ補助の種類が増えており、適するものを選択することで採択可能性がUP

2. 中小企業の設備投資に対する固定資産税の減免が得られる

   生産設備導入計画の作成が必要



Copyright © 2019 bizen-greenenergy All rights reserved

弊社の支援内容【民間向け】

Bizen Green Energy
Green, and More

成功報酬制で補助事業申請を支援させていただいています

		補助事業活用サービス（成功報酬型）
①	省エネ提案	△（一部無料アドバイス）
②	省エネ設計	—
③	省エネ計算	◎（補助申請用の省エネ計算）
④	補助事業申請	○
⑤	入札・工事管理	—
⑥	助成機関への補助事業報告	○
⑦	助成機関の完了検査対応	○
⑧	助成機関への定期報告対応	○
コンサルティングフィー		
	コンサルティングフィー料率(税抜)	補助金支給額×20%
	成功報酬	○
	最低価格	150万円

コンサルフィーの計算例
●工事費　3,500万円
●補助対象費　3,000万円
●補助金1 /3　　1,000万円
●コンサルフィー計算式　1,000万円×20% ＝ 200万円
(税抜)

備考
※1　既存・新設図面、既存・新設機器の機器リスト、見積書、提出に必要な公的書類(建物登記簿等)等のご用意をお願いします。
　　省エネ計算は、弊社で行いますが、特殊な設備に関しては、設備を提案した業者にお願いします。
※2　弊社コンサルティングフィーは補助対象外です。
※3　フランチャイズの場合は、全て取りまとめて最低金額に達成すれば、お引き受けさせて頂きます。
※4　コンサルティングフィーが1000万円を超える場合は、料率を下げさせて頂きます。
※5　成功報酬制のため、弊社で採択が難しいと判断した案件は、お引き受けをお断りすることがあります。
※6　遠方に関しては、交通費を実費頂くことがあります。
※7　成功報酬型ですので、補助採択決定をもって、支払いが発生します。
※8　採択時にフィーの50%をご請求させて頂きます。残額は、補助金が支払われたのちにご請求させていただきます。

Copyright © 2019　bizen-greenenergy　All rights reserved

前年度募集条件を参考にした
主な補助事業の紹介【自治体向け】

Copyright © 2019　bizen-greenenergy　All rights reserved

主な補助制度の紹介【公共団体向け】

Bizen Green Energy
Green, and More

	①地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業【2号事業】【環境省】	②公共施設等の資産を平時及び災害時に有効に活用する低炭素化事業【環境省】【新規事業】	③ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）事業【環境省】
申請条件	● 地球温暖化対策実行計画事務事業編に記載あり ● カーボンマネジメント体制の整備計画の提出 ● カーボンマネジメント体制のノウハウの普及方針の提出	● 地域防災計画又は地方公共団体との協定により災害時に避難施設が対象 ● 再エネ＋再エネに接続した省エネ設備導入 ● バイオマスボイラや自立運転機能付GHPも対象	● 新築も可 ● 建物省エネ基準に対して50%以上の大幅省エネ ● 断熱強化や再エネ導入も行う必要性が大 ● BEMS導入必須、BELS必須 ● ZEBプランナー関与必須
補助率	1/3：政令市・その他の法人 1/2：財政力指数が全国平均以上、地方公共団体の組合 2/3：財政力指数が全国未満	1/2：都道府県・政令市・民間団体等 2/3：財政力指数が0.8以上の政令市未満市区町村・民間団体等 3/4：財政力指数が0.8未満の政令市未満市区町村	1/2：ZEB Ready 2/3：NearlyZEB、ZEB
対象経費	設備費　工事費	設備費　工事費	設計費　設備費　工事費
メリット	● 比較的通りやすい ● 地活債活用可	● 様々な債権を活用することにより、最大7/8の補助 ● 補正予算で通りやすい	● 採択率が比較的高い ● 補助率が高い
デメリット	● 公募は、2020年度までしかない	● 再エネ設備に接続する必要あり ● 具体的計画策定を急ぐ必要あり	● 書類量が多い ● 大幅省エネにするため工事費が高くなる ● 誘導灯・階段灯は補助対象外
計測装置	必要	不明	必要
申請期間 参考2018年	４月上旬～５月下旬	新規事業	４月中旬～5月上旬

Copyright © 2019　bizen-greenenergy　All rights reserved

主な補助制度の紹介【公共団体向け】

Bizen Green Energy
Green, and More

	エネルギー使用合理化等事業者支援事業		⑥既存建築物省エネ化推進事業【国土交通省】	⑦設備の高効率化改修支援事業【環境省】
	④区分Ⅰ【経済産業省】	⑤区分Ⅱ【経済産業省】		
申請条件	● 省エネルギー対策事業 省エネ率1%以上等 ● ピーク電力対策事業 ピーク対策効果率5%以上等 ● エネマネ事業 省エネ率2%以上、ピーク対策効果率10%以上	● SIIの指定基準以上の機器 ● 補助金上限 3千万円	● 建物全体の15%以上の省エネ ● 断熱強化が必須 ● 建物省エネ性能表示（BELS） ● 補助金上限5千万円	● エネルギー効率改善に寄与する部品・部材の交換、追加の改修を行う事業 ● 貯湯槽を再加熱するヒートポンプに利用可能
補助率	1/3 エネマネとの組み合わせで 1/2	1/3	1/3	1/2～2/3
対象経費	設備費　工事費	設備費	設備費　工事費　撤去費	設備費　工事費
メリット	● 補助金上限額が大きい（15億円）	● 採択率が高い ● 空調のみでも採択率高め	● 採択率が高い ● 撤去費が補助対象	● 採択率が高い
デメリット	● 書類量が多い ● 省エネ目標達成義務 ● 補助元からの連絡が多い	● 照明は誘導灯・階段灯は補助対象外 ● 目標達成義務	● 広範囲断熱強化が必要 ● 壁掛エアコンが補助対象外 ● BELS費用が必要	● 部品の改修であるので、照明や空調更新には使えない
計測装置	必要	不要の場合が多い	不要	不要
申請期間 参考2018年	5月下旬～7月上旬	5月下旬～7月上旬	4月下旬～6月上旬	4月上旬～9月下旬

Copyright © 2019　bizen-greenenergy　All rights reserved

弊社の支援内容【公共団体向け】

Bizen Green Energy
Green, and More

公共団体の補助事業申請には、民間事業者と異なり、予算計上や議会承認時期を、明確に想定しながら、事業を実施することが重要です。

弊社のパンフレット「地方公共団体向け省エネ設備への補助事業の活用について」に、公共団体の補助事業活用に関する概要を記載しています。
ご一読いただければ幸いです。

弊社では、自治体向けの支援として、コンストラクション・マネジメントやESCOなどの様々な方法での支援を行っています。
ご相談いただければ、適切な支援の方法をご提案できると思います。

Copyright © 2019　bizen-greenenergy　All rights reserved

前年度募集条件を参考にした
主な補助事業の紹介【再エネ関係】

Copyright © 2019　bizen-greenenergy　All rights reserved

主な補助制度の紹介【再エネ】

Bizen Green Energy
Green, and More

	①再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業 【環境省】	②地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金 【環境省】	③廃熱・湧水等の未利用資源の効率的活用による低炭素社会システム整備推進事業 【環境省】
申請条件	● 再生可能エネルギー導入事業のうち、自治体等の積極的な参画・関与を通じて各種の課題へ適切に対応するものについて事業化の検討や設備導入の費用を補助 ● 固定価格買取制度に依存しない、費用対効果の高い案件（**原則として自家消費**）を積極的に支援	● エネルギー設備をエネルギー管理システムを用いて制御し、エネルギーを面的に利用する地産地消型エネルギーシステムの構築を支援 ●「固定価格買取制度」で設備認定を受けない設備が補助対象	● 未利用資源の利用・配給システムのモデル的取り組みへの設備導入補助 ● 事業所空調やコジェネ等の廃熱地域利用 ● 湧水等活用型空調の導入 ● 地中熱・下水熱等を活用した低炭素型融雪設備の導入 ● 高効率な地域熱供給システムの導入 ● 省エネ型散水消雪用施設の導入など
補助率	1/3(**上限7万円**/kW)：太陽光 ※中小企業は8万円/kW 1/2:ソーラーシェアリングモデル 1/2:蓄電池　など ※様々な再エネへの支援あり	1/2：民間団体等 2/3：地方公共団体と共同実施する民間団体等 1/3：コージェネレーション設備	1/2：都道府県、政令市、組合、民間企業など 1/3：市町村、中小企業など
対象経費	設備費　工事費	設備費　工事費	設備費　工事費
メリット	● 調査事業も補助対象 ● 様々な再エネ	● 調査事業も補助対象 ● 採択されやすい	● 条件をクリアすれば採択されやすい
デメリット	● CO2削減の実行計画が必要 ● 課題の解決が必要	● 面的なエネルギー融通と管理が必要	● 地中熱、下水熱、工場排熱などの未利用熱の利用が必要
申請期間 参考2018年	４月下旬～５月下旬	４月上旬～５月下旬	４月下旬～５月下旬

Copyright © 2019　bizen-greenenergy　All rights reserved

弊社の支援内容【再エネ向け】

Bizen Green Energy
Green, and More

再エネ導入は、導入可能性調査、補助金申請、導入支援まで
支援しております。

再エネ導入は、固定価格買取制度（FIT）を活用の場合は
補助事業の活用はできませんが、
自家消費は、様々な条件のもと、補助事業の活用が可能です。

導入可能性調査も補助事業が活用できる場合があります。
再エネの自家消費や熱利用をご検討の方は、ご相談ください。

Copyright © 2019　bizen-greenenergy　All rights reserved

補助事業に関する問い合わせ先

Bizen Green Energy
Green, and More

補助事業の活用に関しましては、以下のスタッフまでご連絡ください。

備前グリーンエネルギー株式会社
担当：後藤（ごとう）、松浦（まつうら）、金光（かなみつ）

〒705-0022　岡山県備前市東片上39-6
TEL:0869-63-3600　FAX:0869-63-6500
goto@bizen-greenenergy.co.jp

Copyright © 2019　bizen-greenenergy　All rights reserved

著作権について/免責事項

Bizen Green Energy
Green, and More

著作権

- 本資料の著作権は、参照したものを除き、原則として備前グリーンエネルギー株式会社に帰属します。
- 本資料内容について、出所を明示することにより、引用・転載・複製することができます。ただし、無断転載を禁じる旨の注記があるものを除きます。
- 本資料の中には、第三者が著作権その他の権利を有している場合があります。特に権利処理済であることが明示されているものを除き、利用者の責任で当該第三者からの利用の許諾を得てください。第三者が権利を有しているかどうかは、利用者の責任において確認してください。

免責事項

- 本資料に掲載しております情報について、正確性および完全性を保証するものではありません。本資料に掲載されているいかなる情報についても、必ずしも常に最新情報が反映されるものではありません。これらによって生じるいかなる損失に関し一切責任を負うものではありません。
- 本資料は2019年1月8日現在の情報を基に作成しています。

Copyright © 2019 bizen-greenenergy All rights reserved